



## 2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年7月23日

上場会社名 フューチャー株式会社 上場取引所 東  
コード番号 4722 URL <https://www.future.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 金丸 恭文  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 松下 恭和 TEL 03-5740-5724  
半期報告書提出予定日 2024年8月14日  
配当支払開始予定日 2024年9月17日  
決算補足説明資料作成の有無: 無  
決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		EBITDA ※		営業利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	32,954	16.3	7,945	14.7	6,902	9.5	4,864	12.6
2023年12月期中間期	28,344	9.3	6,926	2.2	6,305	1.5	4,321	△4.4

(注) 包括利益 2024年12月期中間期 2,443百万円 (△53.6%) 2023年12月期中間期 5,261百万円 (83.4%)

※EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額

	1株当たり中間純利益
	円 銭
2024年12月期中間期	54.91
2023年12月期中間期	48.79

(注) 前第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前中間連結会計期間に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期中間期	89,057	52,135	58.5	588.25
2023年12月期	66,043	51,387	77.8	580.10

(参考) 自己資本 2024年12月期中間期 52,135百万円 2023年12月期 51,387百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	20.00	—	20.00	40.00
2024年12月期	—	21.00	—	—	—
2024年12月期（予想）	—	—	—	21.00	42.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	70,200	18.3	17,000	13.2	14,650	6.9	9,900	7.4

	1株当たり 当期純利益
通期	円 銭 111.76

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 3社（社名）株式会社リヴァンプほか2社

（注）詳細は、添付資料P.9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記（4）中間連結財務諸表に関する注記事項（当中間期における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期中間期	95,328,000株	2023年12月期	95,328,000株
② 期末自己株式数	2024年12月期中間期	6,700,416株	2023年12月期	6,744,163株
③ 期中平均株式数（中間期）	2024年12月期中間期	88,593,206株	2023年12月期中間期	88,563,124株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報 .....	2
経営成績に関する説明 .....	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間連結貸借対照表 .....	4
(2) 中間連結損益及び包括利益計算書 .....	6
中間連結会計期間 .....	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(当中間期における重要な子会社の異動) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等の注記) .....	9
3. 補足情報 .....	11
受注の状況 .....	11

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における経済環境をみると、不安定な世界情勢、国内におけるインフレや円安傾向の継続及び金利先高観の広がりなどの環境の中でも、企業のDX（デジタルトランスフォーメーション）や業務改革、生成AI等を利用した新たなデジタルサービスの創出などITを通じた経営改革への取組みは引き続き旺盛です。また、働き方改革関連法の施行や人手不足への対応の取組みとして生産性・効率性の向上及び企業全体のサプライチェーンの見直し、ESG・SDGsの取組みに関連したITの活用も加速しており、あらゆる業種や領域において活発なIT投資が続いています。個人においては、ECサイト経由での購買、動画やオンラインを活用した娯楽やスポーツ観戦、ネットサービス上での教育、自己啓発などでのITの利用が定着し、これらに関連した様々なサービスが生まれています。

このような状況下、これからの銀行サービスの基盤となる「次世代バンキングシステム」の1行目の銀行における導入が完了するなど、当社の中長期的な成長に資する大型プロジェクトが順調に進行した結果、当社グループの当中間連結会計期間の売上高は32,954百万円（前年同期比16.3%増）、営業利益においては、6,902百万円（同9.5%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は、4,864百万円（同12.6%増）となりました。

各セグメントの業績（売上高・営業利益）については以下のとおりです。

#### ① ITコンサルティング&サービス事業

フューチャーアーキテクト株式会社（フューチャー株式会社のテクノロジー部門を含む）は、全国30行の地域金融機関に導入している融資支援システム「FutureBANK」に、生成AIを組み込むことで融資支援業務の効率化を図る実証実験を開始したほか、物流センターの入出庫業務における検品作業を当社開発のAI-OCR「FutureEdgeAI」を利用することで省人化と業務効率化を実現するなど、当社のAI技術を活用した業界の課題解決に資するソリューションを提供しました。そのほか、顧客のDXを推進し、業務効率化を実現するプロジェクトをはじめ、多種多様な顧客の案件を獲得、推進しました。当社の中長期的な成長に資する、知財を活用した案件については、「次世代バンキングシステム」導入プロジェクトが、1行目は2024年7月16日に安定稼働を開始し、2行目は開発・テストフェーズが順調に推移しております。加えて、メディア向けCMS（Contents Management System）「GlyphFeeds」の導入プロジェクト、アパレル向け基幹プラットフォームシステム「FutureApparel」の導入プロジェクトなどが順調に進捗しております。これらの結果、前年同期比で増収増益となりました。

フューチャーインスペース株式会社は、定常的な保守運用サービスに加え、既存顧客のシステム基盤更改及びクラウド移行案件の開発が好調に推移し、前年同期比で増収増益となりました。

FutureOne株式会社は、強みであるオリジナルのパッケージソフトウェア「InfiniOne」の販売において、鉄鋼業など業界特化型の営業展開による新規受注が増加したものの、大型の開発案件がピークアウトした影響により、前年同期比で減収減益となりました。

株式会社ワイ・ディ・シーは、製造業を中心とした顧客に対して、DXコンサルティング等を通じたデータ活用による工場マネジメントのデジタル化を実現する「SmartFactory」構築の牽引に加え、DX案件実行を通じた顧客への価値訴求が売上増に寄与したものの、人的資産も含めた積極的な投資を反映した採用コスト増やソフトウェアの償却負担増などが影響し、前年同期比で増収減益となりました。

株式会社ディアイティは、サイバー防御演習やセキュリティコンサルティング等のセキュリティサービスの売上が増加している一方で、製品販売の受注減少や、広告宣伝及び採用への積極的な投資によるコスト増により、前年同期比で減収減益となりました。

株式会社リヴァンプは、プライベートエクイティファンドや経営者の実務を支援する経営マーケティング事業において、既存案件に加えてヘルスケア分野の案件を新規受注するなど、業績は堅調に推移しています。基幹システム刷新や全社構造改革のコンサルティングを行うDX事業は、概ね計画通り進捗しています。なお、当社は、株式会社リヴァンプの損益を当第2四半期連結会計期間から取り込んでおります。

この結果、本セグメントの売上高は28,436百万円（前年同期比16.4%増）、営業利益は6,719百万円（同2.0%増）と増収増益となりました。

#### ② ビジネスイノベーション事業

株式会社YOCABITOは、アウトドアやアパレル市場における厳しい競争が続く中で前年同期比で減収となったものの、仕入から商品掲載、EC販売までを一気通貫で管理する体制に変更し、単品ごとの戦略売価設定や販売促進施策の推進により粗利率が改善したことから、営業損失額は減少しました。

東京カレンダー株式会社は、メディア事業における広告売上及び「東カレデート」等のネットサービス収入が堅調に推移したことに加え、コスト改善施策を進めたことにより、前年同期比で増収増益となりました。

ライブリッツ株式会社は、スポーツチーム向けの会員管理・ECパッケージ「FastBiz」の複数チームへの導入案件が順調に開発フェーズへ推移したことに加え、e s p o r t s 事業のビジネス案件を受注したことから、前年同期比で増収増益となりました。

株式会社キュリオシティは、ジュエリー、腕時計など海外ラグジュアリーブランドの複数の大型ストアデザインの順調な進捗などを背景に、売上・収益ともに堅調に推移しています。同社は前第2四半期連結会計期間から新規に連結しており、当連結会計年度より業績が通期寄与します。

この結果、本セグメントの売上高は4,535百万円（前年同期比14.2%増）、営業利益は245百万円（前年同期は営業損失310百万円）となり、前年同期比で増収増益となりました。

なお、報告セグメントにおけるフューチャー株式会社の持株会社機能の収益並びに費用及びセグメント間の取引消去を計上する「調整額」の営業損失が34百万円となり、前年同期比で100百万円の減益（前年同期は営業利益66百万円）となりました。これは、主にフューチャー株式会社が株式会社リヴァンプの株式取得関連費用を計上したことによるものです。

(注) 上記のセグメントの業績数値は、セグメント間の内部売上高又は振替高を調整前の金額で記載しております。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	28,015	31,760
受取手形、売掛金及び契約資産	10,195	11,044
有価証券	200	—
商品及び製品	1,160	1,014
仕掛品	31	18
その他	4,637	2,795
貸倒引当金	△3	△1
流動資産合計	44,237	46,630
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,869	1,969
減価償却累計額	△1,317	△1,422
建物及び構築物（純額）	552	547
土地	0	0
その他	3,115	2,633
減価償却累計額	△2,648	△2,070
その他（純額）	466	562
有形固定資産合計	1,020	1,110
無形固定資産		
のれん	1,083	11,623
ソフトウェア	3,370	3,672
顧客関連資産	90	10,520
技術関連資産	1,135	1,072
その他	4	10
無形固定資産合計	5,684	26,899
投資その他の資産		
投資有価証券	13,770	12,818
敷金及び保証金	1,205	1,471
繰延税金資産	0	—
その他	126	133
貸倒引当金	△1	△5
投資その他の資産合計	15,102	14,417
固定資産合計	21,806	42,427
資産合計	66,043	89,057

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,096	1,275
1年内返済予定の長期借入金	—	2,856
未払金	1,604	2,132
未払法人税等	2,582	2,569
賞与引当金	277	430
品質保証引当金	103	114
プロジェクト損失引当金	38	6
その他	5,140	4,815
流動負債合計	10,842	14,200
固定負債		
長期借入金	—	16,429
資産除去債務	357	355
繰延税金負債	3,324	5,823
その他	132	114
固定負債合計	3,813	22,722
負債合計	14,656	36,922
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,000	4,000
資本剰余金	84	146
利益剰余金	41,537	44,630
自己株式	△2,201	△2,186
株主資本合計	43,421	46,590
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,938	5,506
繰延ヘッジ損益	△2	5
為替換算調整勘定	30	33
その他の包括利益累計額合計	7,966	5,545
純資産合計	51,387	52,135
負債純資産合計	66,043	89,057

（2）中間連結損益及び包括利益計算書  
（中間連結会計期間）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）
売上高	28,344	32,954
売上原価	14,692	17,052
売上総利益	13,651	15,902
販売費及び一般管理費		
役員報酬	308	386
給料及び賞与	3,124	3,838
雑給	154	171
地代家賃	469	518
研修費	385	474
研究開発費	680	600
減価償却費	185	496
採用費	490	576
のれん償却額	68	275
その他	1,479	1,661
販売費及び一般管理費合計	7,346	8,999
営業利益	6,305	6,902
営業外収益		
受取配当金	160	162
持分法による投資利益	15	67
為替差益	31	101
投資有価証券売却益	—	145
その他	9	57
営業外収益合計	216	534
営業外費用		
支払利息	0	55
投資事業組合運用損	13	53
金融手数料	—	220
その他	0	0
営業外費用合計	15	329
経常利益	6,506	7,107
特別利益		
投資有価証券売却益	—	107
特別利益合計	—	107
税金等調整前中間純利益	6,506	7,215
法人税、住民税及び事業税	2,139	2,417
法人税等調整額	46	△66
法人税等	2,185	2,350
中間純利益	4,321	4,864
（内訳）		
親会社株主に帰属する中間純利益	4,321	4,864

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	922	△2,432
繰延ヘッジ損益	8	7
為替換算調整勘定	9	3
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	—
その他の包括利益合計	940	△2,420
中間包括利益	5,261	2,443
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	5,261	2,443

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	6,506	7,215
減価償却費	552	767
のれん償却額	68	275
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	27	152
品質保証引当金の増減額 (△は減少)	16	10
プロジェクト損失引当金の増減額 (△は減少)	△34	△31
受取利息及び受取配当金	△161	△165
支払利息	0	55
持分法による投資損益 (△は益)	△15	△67
投資事業組合運用損益 (△は益)	13	53
為替差損益 (△は益)	△56	△101
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△252
金融手数料	—	220
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△1,000	82
棚卸資産の増減額 (△は増加)	58	158
仕入債務の増減額 (△は減少)	△90	△99
未払金の増減額 (△は減少)	△241	△480
その他の資産の増減額 (△は増加)	△993	△127
その他の負債の増減額 (△は減少)	207	△1,691
小計	4,856	5,972
利息及び配当金の受取額	161	162
利息の支払額	△0	△52
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△3,426	△14
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,591	6,068
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	100	—
有形固定資産の取得による支出	△57	△220
無形固定資産の取得による支出	△898	△495
資産除去債務の履行による支出	—	△1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,410	△19,021
投資有価証券の取得による支出	△2	△70
投資有価証券の売却による収入	—	298
出資金の払込による支出	△140	△234
敷金及び保証金の差入による支出	△9	△129
敷金及び保証金の回収による収入	4	10
その他	1	46
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,412	△19,817
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	△117	—
長期借入れによる収入	—	20,000
長期借入金の返済による支出	△3	△714
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△96	△102
配当金の支払額	△1,771	△1,771
その他	—	△220
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,988	17,191
現金及び現金同等物に係る換算差額	34	103
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,775	3,544
現金及び現金同等物の期首残高	27,552	28,215
現金及び現金同等物の中間期末残高	24,776	31,760

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（当中間期における重要な子会社の異動）

当中間連結会計期間において、株式会社リヴァンプの全株式を取得したため、同社及びその子会社1社を連結の範囲に含め、関連会社1社を持分法適用関連会社としております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結 財務諸表 計上額 (注3)
	ITコンサル ティング& サービス事業	ビジネスイノ ベーション 事業	計				
売上高							
(1)外部顧客への 売上高	24,391	3,913	28,304	40	28,344	—	28,344
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	34	58	93	214	307	△307	—
計	24,425	3,971	28,397	254	28,652	△307	28,344
セグメント利益 又は損失(△)	6,590	△310	6,280	△40	6,239	66	6,305

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ハンドボールチームの運営事業、有価証券投資・保有・運用事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引の消去及び持株会社（テクノロジー部門を除く）の収益並びに費用の額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

「ビジネスイノベーション事業」セグメントにおいて、株式会社キュリオシティを取得したことにより、同社を連結子会社としました。当該事象によるのれんの増加額は、前中間連結会計期間においては846百万円であります。なお、当該のれんの金額は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映されております。

Ⅱ 当中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結 財務諸表 計上額 (注3)
	I Tコンサルティング& サービス事業	ビジネスイノ ベーション 事業	計				
売上高							
(1)外部顧客への 売上高	28,396	4,451	32,847	107	32,954	—	32,954
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	40	84	124	234	359	△359	—
計	28,436	4,535	32,972	341	33,314	△359	32,954
セグメント利益 又は損失(△)	6,719	245	6,964	△27	6,936	△34	6,902

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ハンドボールチームの運営事業、有価証券投資・保有・運用事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引の消去及び持株会社（テクノロジー部門を除く）の収益並びに費用の額であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 補足情報

受注の状況

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ITコンサルティング&サービス事業	27,026	16,741	30,455	18,721
ビジネスイノベーション事業	2,264	1,377	2,279	1,322
合計	29,290	18,118	32,734	20,044

区分	第1四半期連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ITコンサルティング&サービス事業	14,882	18,522	15,573	18,721
ビジネスイノベーション事業	1,343	1,847	935	1,322
合計	16,225	20,369	16,508	20,044